

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第61期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎尾 和宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員（財務・IR担当） 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員（財務・IR担当） 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	297,763	321,761	338,389	352,258	321,213
経常利益 (百万円)	19,702	25,743	37,857	41,069	26,239
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,876	15,989	26,400	31,194	18,410
包括利益 (百万円)	19,544	24,072	38,628	18,703	20,095
純資産額 (百万円)	163,968	185,256	204,158	202,111	196,332
総資産額 (百万円)	369,322	366,964	374,656	368,454	351,452
1株当たり純資産額 (円)	609.57	688.66	781.20	788.47	797.03
1株当たり当期純利益 (円)	44.17	59.47	100.08	119.72	72.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.15	59.45	98.77	117.50	71.28
自己資本比率 (%)	44.4	50.5	54.5	54.9	55.9
自己資本利益率 (%)	7.6	9.2	13.6	15.4	9.2
株価収益率 (倍)	16.4	20.5	22.8	19.0	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,478	40,107	30,755	32,710	27,920
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,377	8,044	10,668	8,159	3,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,695	38,523	30,629	21,673	30,933
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	97,350	114,129	110,737	128,057	118,755
従業員数 (人)	11,276	10,992	11,592	11,322	12,287
(外、平均臨時雇用者数)	(1,117)	(1,114)	(1,149)	(1,210)	(1,223)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	213,574	234,911	251,802	270,402	241,263
経常利益	(百万円)	11,947	17,273	32,119	37,860	18,946
当期純利益	(百万円)	7,336	13,815	23,840	31,543	16,105
資本金	(百万円)	48,592	48,592	48,592	48,592	48,592
発行済株式総数	(株)	279,020,914	279,020,914	269,020,914	269,020,914	259,020,914
純資産額	(百万円)	142,616	151,132	160,474	167,613	159,145
総資産額	(百万円)	329,646	311,887	306,578	313,678	295,911
1株当たり純資産額	(円)	530.47	562.17	614.05	653.89	646.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 ()	25.00 (10.00)	35.00 (12.50)	40.00 (17.50)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	27.29	51.39	90.38	121.06	63.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	27.28	51.37	89.19	118.82	62.35
自己資本比率	(%)	43.3	48.5	52.3	53.4	53.8
自己資本利益率	(%)	5.3	9.4	15.3	19.2	9.9
株価収益率	(倍)	26.6	23.8	25.2	18.8	24.4
配当性向	(%)	73.3	48.6	38.7	33.0	62.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,676	2,728	2,677 (458)	2,656 (483)	2,754 (498)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期及び第61期の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和21年4月	東京都三鷹市に樫尾製作所創業
昭和29年12月	リレー計算機開発
昭和32年6月	東京都武蔵野市にカシオ計算機株式会社を設立
昭和35年4月	東京都東大和市に東京工場完成
昭和40年9月	電子式卓上計算機開発
昭和45年5月	ニューヨーク州に現地販売会社Casio, Inc. (現・Casio America, Inc. 連結子会社)を設立
9月	東京証券取引所に株式上場
昭和47年8月	「カシオミニ」を発売しパーソナル電卓の市場を確立
10月	ハンブルグに現地販売会社Casio Computer Co., GmbH Deutschland (現・Casio Europe GmbH 連結子会社)を設立
昭和48年3月	八王子工場(現・八王子技術センター)完成
昭和49年5月	本店移転(東大和市より新宿区へ)
11月	電子腕時計発売
昭和50年9月	ロンドンに現地販売会社Casio Electronics Co.Ltd. (現・連結子会社)を設立
昭和51年3月	東京都新宿区にカシオリース株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
昭和54年7月	東京都羽村市に羽村技術センター完成
8月	香港に生産会社Casio Computer(Hong Kong)Ltd. (現・連結子会社)を設立
10月	山形県東根市に山形カシオ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和55年1月	電子楽器「カシオトーン」発売
昭和59年7月	東京都新宿区にカシオ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立
平成4年4月	東京都中央区にカシオ情報機器株式会社(現・連結子会社)を設立
平成7年3月	デジタルカメラ発売
11月	広東省深圳市にカシオ電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成10年1月	本店移転(新宿区より渋谷区へ)
平成11年7月	ニュージャージー州に持株会社Casio Holdings, Inc. (現・連結子会社)を設立
平成13年7月	シンガポールの拠点を統合した販売会社Casio Singapore Pte., Ltd. (現・連結子会社)が営業開始
平成15年11月	八王子技術センター竣工
平成17年6月	広東省中山市にカシオ電子科技(中山)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成22年4月	TFT液晶ディスプレイ事業を凸版印刷株式会社との共同出資会社株式会社オルタステクノロジーに移管
平成22年6月	携帯電話端末事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に統合
平成23年10月	WLP関連事業を株式会社テラプロープに事業譲渡
平成24年4月	タイのナコンラチャシマ県にCasio(Thailand)Co., Ltd. (現・連結子会社)の新工場が稼働
平成26年1月	カシオ(中国)貿易有限公司(旧・カシオ(上海)貿易有限公司 連結子会社)にカシオ(広州)商貿有限公司(現・連結子会社)の営業機能を統合

3 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）は、当社、連結子会社46社及び持分法適用関連会社3社により構成され、コンシューマ、システム、その他の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しております。

当グループの各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っております。

生産については、生産関係会社が主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっております。

製品セグメント別の主要製品及び主要生産関係会社は次のとおりであります。

セグメント	主要製品	主要生産関係会社
コンシューマ	ウォッチ、クロック 電子辞書、電卓 電子文具、電子楽器 デジタルカメラ 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 カシオ電子科技(中山)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
システム	ハンディターミナル 電子レジスター オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター 等	山形カシオ株式会社
その他	金型 等	山形カシオ株式会社

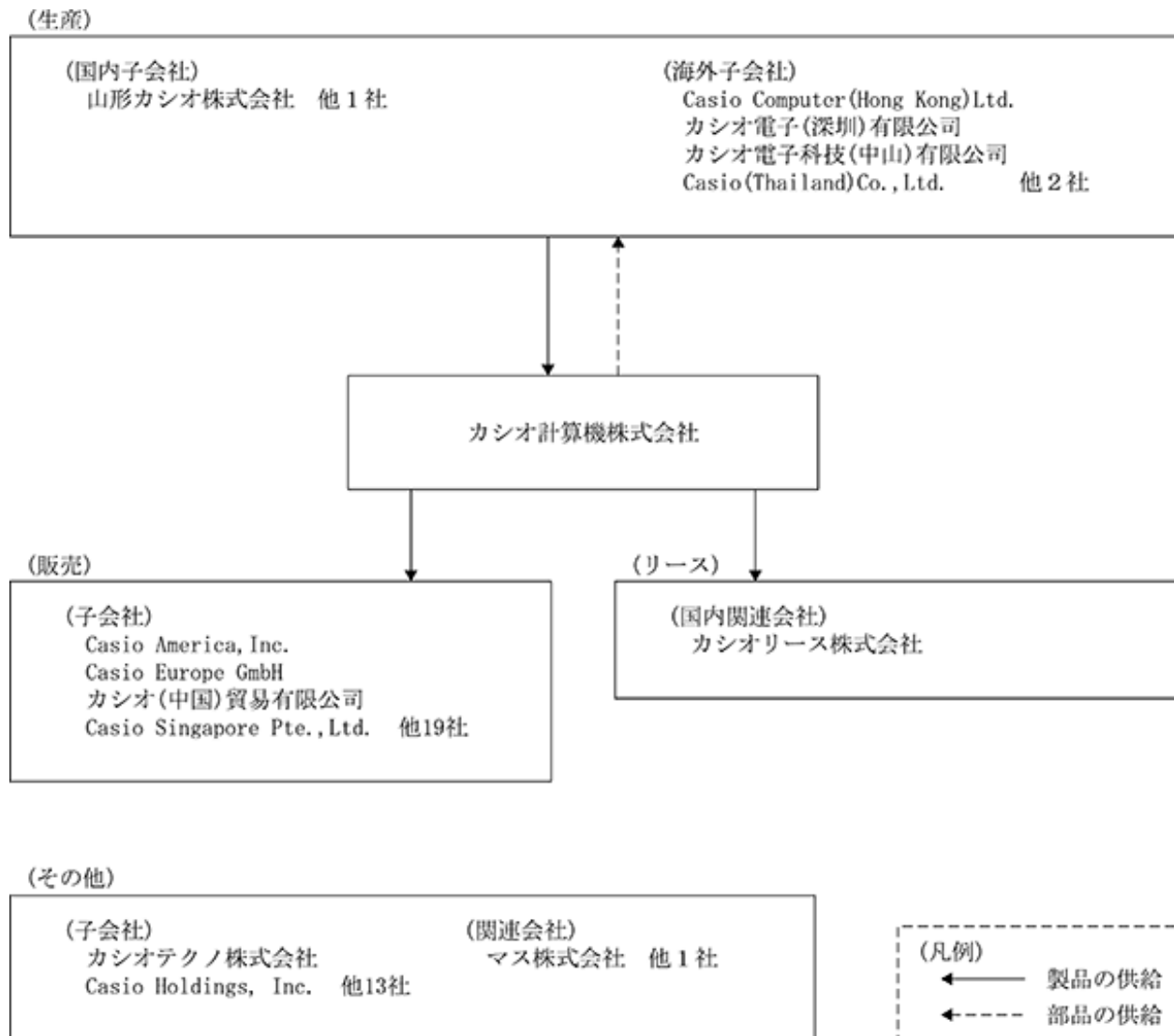
当グループの販売会社は複数のセグメントに跨る製品を販売しているため、販売については、国内・海外に区分し、上記セグメント及び主要製品に関連づけて記載しております。

国内販売については、コンシューマ製品は、主として当社が小売店、代理店を通して販売しております。また、システム製品は販売関係会社、代理店を通じて販売し、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っております。

海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.等、欧州地域はCasio Europe GmbH等、アジア地域ではカシオ(中国)貿易有限公司、Casio Singapore Pte.,Ltd等、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っております。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形カシオ(株) (注)3	山形県 東根市	1,500	コンシューマ	100	当社電子時計・デジタルカメラ・システム機器・部品等の製造 土地・建物を賃貸及び賃借 役員の兼任等.....無
カシオ電子工業(株)	埼玉県 入間市	300	システム	100	当社ページプリンタの開発・製造 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....無
カシオテクノ(株)	東京都 千代田区	100	その他	100	当社製品の保守サービス受託 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....無
カシオ情報機器(株)	東京都 千代田区	2,000	システム	100	当社システム機器の国内販売 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....無
カシオビジネスサー ビス(株)	東京都 羽村市	100	その他	100	当社製品の再生及び当社の設備の 管理 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....無
(株)カシオコミュニ ケーションプレインズ	東京都 渋谷区	50	その他	100	当社の広告宣伝活動の管理運営 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....有
カシオエステート(株)	東京都 渋谷区	100	その他	100	当社の設備の管理 土地・建物を賃貸及び賃借 役員の兼任等.....無
カシオマーケティング アドバンス(株)	東京都 千代田区	100	コンシューマ	100	当社製品の販売及び当社製品の販 売促進活動受託 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....無
(株)CXDネクスト	東京都 渋谷区	750	システム	100	当社製品の電子レジスターを利用 した電子決済・店舗支援サービ スの提供 役員の兼任等.....無
カシオヒューマンシ ステムズ(株)	東京都 渋谷区	310	システム	100	システム機器のソフトウェア販売 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....無
カシオ栄進(株)	東京都 渋谷区	41	その他	100	当社製品の販売及び当社の印刷物 の制作 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....無
リプレックス(株)	東京都 渋谷区	100	コンシューマ	100	デジタルカメラのソフトウェア開 発・設計 役員の兼任等.....無
Casio America, Inc. (注)3、4	New Jersey U.S.A.	80,000 千米ドル	コンシューマ	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Canada Ltd.	Ontario Canada	3,000 千米ドル	コンシューマ	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Holdings, Inc. (注)3	New Jersey U.S.A.	83,900 千米ドル	その他	100	北米地域の統括・持株会社 役員の兼任等.....有
Casio Mexico Marketing, S.de R.L.de C.V.	Mexico City Mexico	40,000 千メキシコ ペソ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Europe GmbH	Norderstedt Germany	20,440 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Electronics Co.Ltd.	London England	6,600 千英ポンド	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio France S.A.	Massy France	6,000 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Espana, S.L.	Barcelona Spain	1,500 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Casio Benelux B.V.	Amstelveen Netherlands	1,000 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Scandinavia AS	Bergen Norway	13,500 千ノル ウェー クロー ネ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
LLC Casio	Moscow Russia	65,000 千ロシア ルーブル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Italia S.r.l.	Milano Italy	5,750 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Computer(Hong Kong)Ltd. (注)3	Kowloon Hong Kong	73,000 千香港ドル	コンシューマ	100	当社電子時計・電卓等の製造 役員の兼任等.....無
カシオ電子(深圳)有限 公司 (注)3	中国広東省 深圳市	5,981 千米ドル	コンシューマ	100	当社電子時計の設計・製造 役員の兼任等.....有
広州カシオ技術有限公 司	中国広東省 広州市	61 千米ドル	その他	100 (100)	当社製品の保守サービス受託 役員の兼任等.....無
カシオソフト(上海)有 限公司	中国上海市	350 千米ドル	システム	100 (100)	システム機器のソフトウェア開 発・設計 役員の兼任等.....無
カシオ(中国)貿易有限 公司	中国上海市	8,800 千米ドル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
カシオ(広州)商貿有限 公司	中国広東省 広州市	2,500 千米ドル	コンシューマ	100	当社製品の物流管理受託 役員の兼任等.....無
カシオ電子科技(中山) 有限公司	中国広東省 中山市	9,000 千米ドル	コンシューマ	100	当社電子時計・電子辞書・電卓・ 電子楽器等の製造 役員の兼任等.....有
カシオ鐘表(東莞)有限 公司	中国広東省 東莞市	3,000 千米ドル	コンシューマ	100	当社電子時計部品の製造 役員の兼任等.....有
カシオ電子(韶関)有 限公司	中国広東省 韶関市	20,000 千米ドル	コンシューマ	100	当社電子時計の製造 役員の兼任等.....有
Casio Singapore Pte.,Ltd.	Singapore	30,000 千シンガ ポールドル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio(Thailand)Co., Ltd. (注)3	Nakhonratchasima Thailand	1,020,000 千バーツ	コンシューマ	100	当社電子時計等の製造 役員の兼任等.....有
Casio India Co.,Pvt. Ltd.	New Delhi India	300,000 千インド ルピー	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台湾カシオ股份有限公 司	台湾台北市	40,057 千ニュー 台湾ドル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur Malaysia	1,000 千マレーシ アリングギ ット	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Marketing (Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	100,000 千バーツ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.	Sao Paulo Brasil	44,000 千ブラジル レアル	コンシューマ	100 (0.01)	当社製品の販売 資金援助(貸付金).....有 役員の兼任等.....無
Casio Latin America S.A.	Montevideo Uruguay	50,500 千ウルグ アイペソ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Middle East FZE	Dubai United Arab Emirates	9,000 千アラブ 首長国連邦 ディルハム	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
その他 4社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) カシオリース(株)	東京都 渋谷区	1,100	その他	20 (20)	当社製品のリース及び当社に事務 用機器等をリースする会社 土地・建物を賃貸 役員の兼任等.....有
マス(株)	東京都 千代田区	80	その他	50	当社の取扱説明書等の制作 役員の兼任等.....有
(株)学びUPコミュニ ケーションズ	東京都 千代田区	250	その他	40	役員の兼任等.....無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 Casio America, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,936百万円
	(2) 経常利益	815百万円
	(3) 当期純利益	480百万円
	(4) 純資産額	11,331百万円
	(5) 総資産額	19,269百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ	9,641 (831)
システム	1,030 (107)
その他	939 (210)
全社	677 (75)
合計	12,287 (1,223)

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,754 (498)	46.5	19.5	8,307

セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ	1,600 (395)
システム	398 (14)
その他	79 (21)
全社	677 (68)
合計	2,754 (498)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 カシオ関連労働組合連合会(JAM傘下)
 組合員数 2,870人
 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の内外の経済状況を概観しますと、米国では緩やかな拡大が継続した一方、中国や新興国の下振れリスクや英国のEU離脱問題などにより、市場が不安定な状況で推移いたしました。為替市場においては近來にない大幅な円高となり、当社の業績には大変厳しい状況となりました。

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）の事業状況につきましては、独自技術を生かした製品の積極的な世界展開を進めてまいりました。時計事業、及び関数電卓・電子辞書の教育事業などの高収益事業のさらなる拡大を図るとともに、市場の変革に対応すべく、事業構造改革として楽器・デジタルカメラ・プロジェクター等の事業を統合し、効率化と新しい価値創造への取り組みをスタートさせました。さらに、システム事業に関しては、収益性の改善を図るべく抜本的な構造改革を断行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,212億円（前期比8.8%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は306億円（前期比27.3%減）、経常利益は262億円（前期比36.1%減）となり、通期業績は減収減益となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、184億円（前期比41.0%減）となりました。

当グループは創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを経営の使命と考えております。自由な発想で、劇的に新しい価値を世の中に提供することを目指し、新規事業の確立にも邁進しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コンシューマ）

<時計事業>

高機能、高単価アナログウォッチのラインアップ拡充、グローバル展開、プロモーション戦略によるブランド浸透などを推進する中、特に、中高価格帯の「G-SHOCK」や、Bluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」などが好調に推移いたしました。

<教育/デジタルカメラ事業>

海外における学校販売強化により関数電卓が好調に推移するとともに、社会人向けの新しい教育市場の創造を目指して展開を進める英語学習専用機も売上の拡大に寄与いたしました。また、楽器は、品質問題による生産遅延の影響を受け、デジタルカメラは、熊本震災による部材調達難の影響などにより減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、2,728億円（前期比9.4%減）となりました。損益につきましては、371億円の営業利益（前期比24.1%減）となりました。時計は製品ミックスの改善により高収益性を維持しました。電卓は海外で関数電卓が好調に推移し収益性を確保しました。

（システム）

採算性の低かったオフィス向けのプリンター事業とOA事業の赤字部門から撤退し事業体質の強化を図りました。

当セグメントの売上高は、397億円（前期比6.9%減）となりました。損益につきましては、構造改革の影響により22億円の営業損失（前期 営業損失18億円）となりました。

（その他）

当セグメントは、金型などのグループ会社の独自事業等であり、その売上高は、86億円（前期比0.5%増）となりました。損益につきましては、3億円の営業利益（前期 営業損失1億円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比93億円減少の1,187億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比47億円減少の279億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益234億円（前期406億円）、減価償却費97億円（前期97億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の減少額18億円（前期は増加額65億円）、未払又は未収消費税等の増減による収入11億円（前期は支出10億円）、法人税等の支払額69億円（前期53億円）などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期81億円の収入に対し32億円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出89億円（前期103億円）、有形固定資産の売却による収入35億円（前期81百万円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入17億円（前期は純収入179億円）などあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比92億円支出が増加し、309億円の支出となりました。主な内訳は、長短借入れ及び返済による純支出41億円（前期は純収入9百万円）、自己株式の取得による支出149億円（前期102億円）、配当金の支払額108億円（前期104億円）などあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コンシューマ	255,724	12.9
システム	31,341	13.2
その他	6,189	0.7
合計	293,254	12.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コンシューマ	272,804	9.4
システム	39,734	6.9
その他	8,675	+0.5
合計	321,213	8.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）が判断したものであります。

当グループは創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを経営の使命と考えております。自由な発想で、劇的に新しい価値を世の中に提供することを目指し、新規事業の確立にも邁進しております。

当連結会計年度の内外の経済状況を概観しますと、米国では緩やかな拡大が継続した一方、中国や新興国の下振れリスクや英国のEU離脱問題などにより、市場が不安定な状況で推移いたしました。為替市場においては近來にない大幅な円高となり、当社の業績には大変厳しい状況となりました。

当グループでは、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤の構築に取り組んでおります。また、高収益事業の継続的改善と独自技術の融合による新規事業創出を強力に推進し、企業価値の最大化を図ってまいります。

さらに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下の施策を推進してまいります。

高収益事業のさらなる拡大

時計事業、及び関数電卓・電子辞書の教育事業などの高収益事業では、既に確立された強いビジネスモデルを軸に、当グループの独自技術を駆使しながら、引き続き継続的な改善を進め、事業の持続的な拡大を図ってまいります。

事業構造改革の推進・新規事業の確立

楽器・デジタルカメラ・プロジェクター等、市場の変化により事業構造の変革が必要な事業については、当グループの経営理念である「創造 貢献」の理念の下、変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力により、お客様・社会に貢献できる商品を創造するとともに、併せて各々の事業が保有する強い技術を融合し、時計事業・教育事業と並ぶ第三の高収益事業の創出や新規事業の確立にも繋げてまいります。

また、システム事業においても、強みを持つ商品を生かした戦略的な事業展開を図り、収益基盤を強化してまいります。

資本効率の向上・財務体質の強化

当社は成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を推進してまいりました。今後も、引き続き財務安全性を確保しながら利益の大幅な拡大により、中長期的な成長とROEの持続的な向上を図ってまいります。また、将来の事業拡大に必要とされる成長資金の確保のため、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、資本効率の向上と安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

企業の中長期的価値創造をめぐる社会の関心が高まっている中、当グループでは、長期的視野から取り組むべき重要課題を策定しております。グローバルな視点に立ち事業運営を通じて、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題に取り組み、社会が当グループに期待する役割を果たしつつ、持続的に成長することにより、社会から必要とされる企業であり続けることを目指してまいります。

以上の4施策を完遂することにより、企業価値の拡大に努めてまいります。

また、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財政状況、株価等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 日本経済及び世界経済の状況

当グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受けております。とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響しております。

(2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐり激しい競争を続けております。短期間における急激な価格変動は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品

当グループが新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

(4) 大口顧客との取引

当グループの大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、注文の解約やスケジュール変更は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、確実な品質管理が難しくなる可能性があります。また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害等の問題により、当グループの連結業績及び製品声価に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変等から当グループ製品が予想より早く陳腐化し売上が急速に落ち込む可能性があります。

(7) 国際活動及び海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われております。従って、当グループの財務状況、業績、将来の見通し等はかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響されます。特に予期しない規制の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていますが、以下のようなリスクが当グループに該当することもあります。

- ・競合他社による同様の技術の独自開発
- ・当グループが出願中の特許申請の不承認
- ・当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
- ・知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不十分である場合
- ・当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

(9) 製品の欠陥・訴訟問題

消費者製品の製造販売会社として、当グループは、厳正なる製品の品質管理を行っております。当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはありませんが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はありません。

(10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有しております。これらの情報については社内規程の制定、従業員の教育等により情報管理の強化を図っておりますが、情報が漏洩する可能性は皆無ではなく、漏洩した場合当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(11) 提携・合併・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合併・戦略的出資を行っておりますが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化等により当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(12) 外国為替リスク及び金利リスク

当グループは世界各地にて事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けております。当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性があります。また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値（特に長期債務）に影響を与える可能性があります。

(13) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績に影響される可能性があります。

- ・ IT業界の景気循環性
- ・ 機器、原材料、利用設備、電力等を必要な時に妥当なコストで入手できるかどうか
- ・ 当グループが保有する有価証券の価値下落
- ・ 退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
- ・ 火災や地震などの災害や業務上の事故などの発生
- ・ 戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、新規事業及び長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する当社開発部門、既存事業に直結した製品化開発を担当する当社各事業部の開発部及び関係会社の開発部門から構成されております。

当連結会計年度においては、新たな事業領域の開発を促進するため、楽器事業部、QV事業部、サイネージ事業部、CES事業部の一部分をコンシューマ開発本部として統合しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は6,599百万円であり、セグメントの主な成果は次のとおりであります。

（コンシューマ）

当該セグメントに係る研究開発費は3,232百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

スマートフォンと連携して正確な時刻を表示する高機能ウオッチ

スマートフォンを経由し、インターネット上で時刻情報を提供するタイムサーバーにリンクして正確な時刻を表示する時刻取得システム「Accurate Time System」を搭載した高機能ウオッチ「EQB-600D」を開発しました。独自のデータベースと照合することで、現在位置におけるタイムゾーン情報とサマタイム情報を抽出し、正確な時刻を表示します。

4種類のセンサーを搭載した“G-SHOCK”

コーストガードが活動する海洋での使用を想定し、“G-SHOCK”初となる4つのセンサーを搭載した「GWN-Q1000」を開発しました。天気の急激な変化を予測するための気圧センサー、気温・水温の変化を読み取るための温度センサー、風向きや潮の向きを確認するための方位センサー、水中での深度を把握するための水深センサーを搭載。急な雨や嵐など、刻々と変化する海の状況をリアルタイムで把握することができます。

スマートフォンとリンクする女性用ウオッチ

Bluetooth®通信によるモバイルリンク機能を搭載し、スマートフォンとリンクして世界中で正しい時刻を表示する「SHB-100」を開発しました。女性らしいデザインにこだわった専用アプリケーション「CASIO WATCH+」と連携することで、自動での時刻合わせが可能となり、ワールドタイムの設定もスマートフォン上から簡単に行うことができます。

3つの時刻取得システムを搭載した“G-SHOCK”

世界中どこにいても常に正しい時を刻み続けるための最新モジュール「Connectedエンジン 3-way」を搭載したG-SHOCK「GPW-2000」を開発しました。標準電波とGPS衛星電波の受信に、スマートフォンを介したタイムサーバー接続を加えた3つの時刻取得システムを採用。新たに構築した独自のシステムにより、スマートフォンを経由してサマタイムやタイムゾーンの情報も自動更新することで、時計の内蔵データを最新の状態に保ちます。

アウトドアでの活動シーンを広げるSmart Outdoor Watch

GPSとオフラインで使えるカラー地図機能を搭載した「WSD-F20」を開発しました。従来機同様、アウトドアシーンで役立つ防水性と堅牢な耐環境性能を備えながら、新たに、GPSとオフラインで使えるカラー地図を備え、スマートフォンの電波が届かないアウトドアフィールドや、スマートフォンを手に持てないウォータースポーツなどにおいても単独で活用でき、アウトドアでのアクティビティを幅広く強力にサポートします。

180度の全天周映像を記録できるアウトドアレコーダー

ワンシャッターで180度の全天周映像を記録できるアウトドアレコーダー「EX-FR200」を開発しました。画角を気にせず、自分や一緒にいる人だけでなく、景色などをまとめて撮影することが可能です。全天周撮影のほかに、周囲（水平）360度のパノラマ撮影、対角208度の超広角撮影の撮影モードを備えており、撮りたいシーンに応じて切り替えができます。

ゴルフスイングのフォームを計測するウェアラブルセンサー

加速度センサー、方位センサー、ジャイロセンサーを搭載し、腰に取り付けてスイングをすると、前傾・回転・水平の3方向の角度が計測できるゴルフ向けウェアラブルセンサー「CMT-S10G」を開発しました。計測値と体幹の動きを表すグラフィックは、リモート撮影用アプリ「EXILIM Connect for GOLF」及び、再生・分析用アプリ「EXILIM Analyzer for GOLF」をダウンロードしたスマートフォンやタブレットで確認できます。

「美景」「美顔」「美脚」がひととき映える自撮り用デジタルカメラ

当社独自の画像処理技術・画像解析技術や防水・防塵・耐衝撃構造、レンズ部とコントローラー部が分離する形状を採用し、アクティブなシーンで女性が自撮りを楽しむためのデジタルカメラ「EX-FR100L」を開発しました。顔や全身の肌を滑らかに美しく表現すると同時に、背景の彩度やコントラストを上げ、色鮮やかでポップな色彩に仕上げる新機能「メイクアップアート」を搭載し、美顔と美景を両立した印象的な一枚が簡単に撮影できます。また、16mmの超広角レンズを活かし、すらしとした美脚に撮影できる「美脚ガイド」を新たに搭載。撮影時に表示されるガイドに顔と脚を合わせてポーズをとると、美脚に撮影できます。

お勧めのプランで効率的に学べるデジタル英会話学習機

ボキャブラリー・リスニング・スピーキング・テスト対策など英会話学習に役立つコンテンツを収録し、学習の進捗状況がわかる機能も備えたデジタル英会話学習機「EX-word RISE」の新製品として、会話学習に欠かせないコンテンツを厳選収録した「XDR-B10」と、辞書系コンテンツも充実した「XDR-B20」の2機種を開発しました。新たに、学習目的別にコンテンツを組み合わせた“トレジムプラン（関西大学外国語学部 教授竹内理氏 監修）”を搭載。プラン内の学習進捗状況を確認し、バランス良く英会話を学べます。

自宅の様々な場所で対話を行いながら学べるデジタル英会話学習機

自宅内で“英語で話す”習慣を身につけることを目的に、毎日話しかけたいくなる親しみやすいデザインを採用した学習機「Lesson Pod」を開発しました。リビングや寝室だけでなく、バスルームやキッチンでも安心して学べるようIPX5/IPX7の防水仕様を採用。対話しながら学べる教材の収録をはじめ、毎日の対話が楽しくなる機能も備えました。

(システム)

当該セグメントに係る研究開発費は431百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

クラウド型の会計サービスと連携できる電子レジスター

店舗経営者を支援するクラウド型の会計サービスと簡単に連携できる「TE-2700」を開発しました。レジで印刷したQRコードを専用のスマートフォンアプリで読み取ることで、当社グループの株式会社CXDNEXTが運営しているクラウド型の会計サービスと連携し、クラウド上の会計帳簿に自動記帳します。

Android™プラットフォームを採用したハンディターミナル

Android 6.0の採用により、業務に合わせたアプリケーションのカスタマイズがよりスムーズに行えるハンディターミナル「IT-G400」を開発しました。Google社の各種サービスが利用できるようになり、従来の業務アプリに加え、Google Mapsを利用した訪問先の場所の確認や、業務報告をGmailで行うといったこともできるようになるなど、利便性を向上させています。

明るい教室や会議室で使用できる水銀ゼロの超短焦点プロジェクター

“レーザー&LEDハイブリッド光源”により、水銀ランプ方式プロジェクターより省電力でありながらも、3,500ルーメンの明るさを可能にした超短焦点プロジェクター「XJ-UT351WN」を開発しました。3,500ルーメンの明るさと、至近距離から大画面投射ができるという超短焦点投射により、明るい教室や会議室からアミューズメント施設まで、様々なシーンで使用できます。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発に係る研究開発費は2,935百万円でありま

す。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社は成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD / Eレシオ（有利子負債 / 自己資本）の改善を推進してまいりました。今後も、引き続き財務安全性を確保しながら利益の大幅な拡大により、中長期的な成長とROEの持続的な向上を図ってまいります。

当連結会計年度末の総資産は、前期比170億円減の3,514億円となりました。流動資産は、有価証券の減少などにより、前期比167億円減の2,334億円となりました。固定資産は、土地の売却などによる有形固定資産の減少、退職給付に係る資産の増加などにより前期比2億円減の1,180億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期比112億円減の1,551億円となりました。流動負債は、仕入債務の減少などにより前期比40億円減の754億円、固定負債は、長期借入金の返済などにより前期比71億円減の796億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少などにより前期比57億円減の1,963億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期比1.0ポイント増の55.9%、D / Eレシオは0.37倍となり、ROEは、前期比6.2ポイント減の9.2%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減益、運転資金の減少などにより前期比47億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入の減少などにより前期比114億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れ及び返済による純支出の増加、自己株式の取得による支出の増加により前期比92億円の支出増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比93億円減少の1,187億円となりました。

(3) 資金需要

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）の資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金と設備投資資金です。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費等です。

(4) 資金調達

当連結会計年度における資金調達につきましては、低金利環境が継続する中、長期的な負債コストの低下を目的として調達期間の長期化並びに有利子負債の圧縮に取り組んでおります。当期におきましては、長期借入金215億円の借り換えを実施するとともに、40億円を返済した結果、当連結会計年度末有利子負債残高は前連結会計年度末比41億円減少し731億円となりました。また、当グループでは、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しており、当連結会計年度末現在、これらの契約の未実行残高は570億円であります。

(5) 経営成績

当連結会計年度における売上高は3,212億円（前期比8.8%減）、営業利益については306億円（前期比27.3%減）、売上高営業利益率は前期比2.5ポイント減の9.5%となりました。また経常利益は262億円（前期比36.1%減）となり、売上高経常利益率は前期比3.5ポイント減の8.2%となりました。なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

税金等調整前当期純利益は234億円（前期比42.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は184億円（前期比41.0%減）、売上高当期純利益率は前期比3.2ポイント減の5.7%、1株当たり当期純利益は72円67銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社...以下同じ）は、当連結会計年度において、新製品対応の生産設備等を中心に、全体で5,496百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの内訳については、コンシューマでは、時計等の新機種生産及び生産能力増強設備を中心に4,531百万円、システムでは、新機種生産設備を中心に705百万円、その他では150百万円の設備投資を行いました。また全社部門（当社の生産技術・開発部門及び本社営業部門）では、研究開発及び情報技術関連の設備等110百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
八王子技術センター (東京都八王子市)	システム	システム機器の開発 用設備	2,118	6	16	685 (13,620)	6	1	2,832	181
羽村技術センター (東京都羽村市)	コンシューマ システム その他	電卓、電子辞書、 デジタルカメラ、 電子楽器、電子時 計等の研究開発用 設備	1,419	344	634	4,255 (48,241)	403	218	7,273	1,143
本社 (東京都渋谷区)	全社	その他設備	3,783		116	10,801 (4,897)	513	5	15,218	984
支店・営業所 (東京都千代田区他)	コンシューマ システム その他	その他設備	253		208	776 (2,931)	26		1,263	446
関係会社等貸与資産 (山梨県中央市他)	コンシューマ システム その他	電卓、電子辞書、 デジタルカメラ、 電子時計、システ ム機器等の生産設 備その他 (注)2	3,256	566	892	9,604 (200,536) [6,119]			14,318	
寮及び社宅等 (東京都福生市他)	全社	その他設備 (注)2	588		7	2,349 (37,807) [256]			2,944	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
山形カシオ(株) (山形県東根市)	コンシューマ システム その他	電子時計、デジタ ルカメラ、システ ム機器、部品等の 生産設備	554	67	67	1,266 (84,151)	19	12	1,985	379
カシオエステート (株) (東京都渋谷区)	その他	その他設備	274			668 (1,458)	1		943	11

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Casio America, Inc. (New Jersey U.S.A.)	コンシューマ システム	その他設備 (注) 2	349	39	149	419 (92,228) [14,236]		53	1,009	200
Casio Europe GmbH (Norderstedt Germany)	コンシューマ システム	その他設備 (注) 2		123	50	[34,860]	35		208	320
Casio France S.A. (Massy France)	コンシューマ	その他設備	56		50			2	108	105
カシオ電子(深圳) 有限公司 (中国広東省深圳市)	コンシューマ	電子時計の生産設 備 (注) 2	123		61	[11,314]		39	223	373
カシオ電子科技(中 山)有限公司 (中国広東省中山市)	コンシューマ システム	電子時計、電子辞 書、電卓、電子楽 器等の生産設備 (注) 2	136	181	206	[55,544]		12	535	1,753
カシオ鐘表(東莞)有 限公司 (中国広東省東莞市)	コンシューマ	電子時計部品の生 産設備 (注) 2	41	117	43	[5,280]			201	265
カシオ電子(韶関)有 限公司 (中国広東省韶関市)	コンシューマ	電子時計の生産設 備 (注) 2	3	182	98	[25,121]		3	286	1,114
Casio Singapore Pte., Ltd. (Singapore)	コンシューマ	その他設備	89		31				120	129
Casio(Thailand) Co., Ltd. (Nakhonratchasima Thailand)	コンシューマ	電子時計等の生産 設備	2,562	857	30	91 (136,332)			3,540	2,653
Casio India Co., Pvt. Ltd. (New Delhi India)	コンシューマ システム	その他設備		39	135			5	179	188

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は運搬具、建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から土地及び建物を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・補充）は6,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	完成予定年月	資金調達方法
コンシューマ	5,000	新機種生産設備及び開発体制の強化のための設備等	平成30年3月	自己資金及びリース
システム	600	新機種生産設備及び開発体制の強化のための設備等	平成30年3月	自己資金及びリース
その他	200	新機種生産設備及び生産性向上のための設備等	平成30年3月	自己資金及びリース
全社	200	新技術開発・生産技術・基礎研究設備、情報技術関連設備等	平成30年3月	自己資金及びリース
合計	6,000			

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,020,914	259,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	259,020,914	259,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成26年7月23日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,873,769(注)5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000,000 (1株当たり2,051.8)(注)1,5	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月6日～ 平成31年7月9日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,051.8(注)5 資本組入額 1,026(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,023	10,021

(注)1 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び取得請求権付株式の取得請求権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)若しくは併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行又は一定限度を超える配当支払が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整される。

- 2 平成26年8月6日から平成31年7月9日の営業終了時(行使請求地時間)までとする。但し、本社債発行要項に基づき、(A)当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日の営業終了時(行使請求地時間)まで(但し、各本新株予約権付社債所持人の権利として繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(B)組織再編、当社普通株式の上場廃止等、スクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日の営業終了時(行使請求地時間)まで、(C)本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時まで、(D)本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成31年7月9日より後に本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、()当社の組織再編その他の取引を本新株予約権付社債の要項に従って行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、当該組織再編その他の取引の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日間を超えない当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできず(この場合、当社は当該期間開始の30日以上前に、本新株予約権付社債所持人に対し、かかる行使停止の決定及びその期間を通知するものとする。)、()本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 3 (1) 本新株予約権 1 個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。
- (2) 本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- 4 (1) 組織再編事由が生じた場合、() その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果) 法律上実行可能であり、() その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ() その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含む。)を当社又は承継会社等に負担させることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項及び財務代理契約に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させ、かつ、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。かかる本新株予約権付社債及び財務代理契約上の債務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付は、当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日に有効となるものとする。但し、新会社が効力発生日又はその直後に設立されることとなる合併、株式交換若しくは株式移転又は会社分割の場合には当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日後速やかに(遅くとも14日以内に)有効となるものとする。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。
- (2) 上記(1)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。
- (イ) 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (ロ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (ハ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編事由を発生させる取引の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記(注) 1 と同様の調整に服する。
- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編事由を発生させる取引において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編事由に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値(当社の負担で独立のフィナンシャル・アドバイザー(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本(ハ)において同じ。)に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。)を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。
- () その他の組織再編事由の場合には、当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、本新株予約権付社債所持人が当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合にその保有する新株予約権付社債の数に応じて得たであろう数の当社普通株式と同等の経済的利益(当社の負担で独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。)を受領できるように、転換価額を定める。
- (ニ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日又は上記(1)に記載する承継が行われた日のいずれか遅い日から、上記(注) 2 に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ト) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- () 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- () 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記()に記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (チ) 組織再編事由が生じた場合
承継会社等について組織再編事由が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
- (リ) その他
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権

を、当該組織再編事由に係る組織再編の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

- 5 平成28年6月29日開催の第60回定時株主総会において、期末配当金を1株につき22.5円とする剰余金の処分に関する議案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき40円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って転換価額を2,055.7円から2,051.8円に調整いたしました。事業年度末現在の各数値は、調整後の数値に基づいております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月31日	10,000	269,020		48,592		64,565
平成28年11月30日	10,000	259,020		48,592		64,565

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		86	59	344	497	39	43,095	44,120	
所有株式数 (単元)		1,149,585	83,975	310,974	436,501	175	606,254	2,587,464	274,514
所有株式数 の割合(%)		44.43	3.24	12.02	16.87	0.01	23.43	100.00	

(注) 1 自己株式12,692,770株は「個人その他」に126,927単元及び「単元未満株式の状況」に70株含まれておりません。

なお、自己株式12,692,770株は株主名簿上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高は12,691,770株であります。

- 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	43,990	16.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	21,184	8.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,985	5.01
有限会社カシオプロス	東京都渋谷区本町1-6-2	10,000	3.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,232	2.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,215	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,097	1.58
公益財団法人カシオ科学振興財団	東京都渋谷区本町1-6-2	3,350	1.29
櫻尾隆司	東京都世田谷区	3,282	1.27
櫻尾和雄	東京都国立市	3,147	1.22
計		115,486	44.59

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 43,990千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 21,184千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 7,232千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式12,691千株(4.90%)があります。

3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.46%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれております。

4 平成29年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社が平成28年12月26日現在、17,267千株(6.67%)を保有している旨、平成29年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社ほか2社が平成29年1月31日現在、15,118千株(5.84%)を保有している旨、平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社ほか2社が平成29年3月15日現在、15,430千株(5.96%)を保有している旨、平成29年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社ほか6社が平成29年3月31日現在、12,964千株(5.01%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,691,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,054,700	2,460,547	
単元未満株式	普通株式 274,514		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	259,020,914		
総株主の議決権		2,460,547	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1 - 6 - 2	12,691,700		12,691,700	4.90
計		12,691,700		12,691,700	4.90

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月2日)での決議状況 (取得期間平成28年11月4日～平成29年1月31日)	10,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	14,975,378,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		24,621,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0.16
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		0.16

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,902	4,579,253
当期間における取得自己株式	577	939,894

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	15,328,591,375		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	55	87,604		
保有自己株式数	12,691,770		12,692,347	

(注) 当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによるものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案し成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針を踏まえ、前期実績の1株につき40円と同額の1株につき40円としております。

内部留保資金の用途については、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月2日 取締役会決議	5,126	20.0
平成29年6月29日 定時株主総会決議	4,926	20.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	833	1,296	2,340	2,884	2,290
最低(円)	436	706	1,100	1,816	1,207

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,554	1,527	1,743	1,766	1,583	1,669
最低(円)	1,377	1,207	1,491	1,529	1,462	1,520

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		櫻 尾 和 雄	昭和4年1月9日生	昭和25年4月 櫻尾製作所入所 昭和32年6月 当社設立と同時に取締役 昭和40年7月 常務取締役営業本部長 昭和51年6月 専務取締役 昭和63年12月 取締役社長 平成26年5月 取締役社長執行役員 平成27年6月 取締役会長	(注)4	3,147
代表取締役 社長		櫻 尾 和 宏	昭和41年1月22日生	平成3年4月 当社入社 平成13年4月 株式会社カシオコミュニケーション ブレインズ取締役社長 平成17年2月 Casio, Inc. 副社長 平成19年7月 執行役員 平成22年1月 経営統轄部長 平成22年12月 D I 事業部長 平成23年6月 取締役 平成25年4月 新規事業開発本部長 平成25年10月 コンシューマ・システム事業担当 兼新規事業開発本部長 平成26年4月 コンシューマ・システム事業本 部長 平成26年5月 取締役専務執行役員コンシュー マ・システム事業本部長 平成27年6月 取締役社長	(注)4	128
取締役 副社長執行 役員		中 村 寛	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 株式会社トーメン入社 平成12年4月 当社入社 Casio Computer Co., GmbH Deutschland取締役社長 平成14年1月 Casio Europe GmbH取締役社長 平成19年6月 当社 執行役員営業本部欧州地域 統轄担当兼Casio Europe GmbH取 締役社長 平成21年4月 営業本部長 平成21年6月 常務取締役 平成26年5月 取締役専務執行役員営業本部長 平成28年1月 取締役副社長執行役員	(注)4	9
取締役 専務執行役 員	財務・ I R担当	高 木 明 徳	昭和15年8月31日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成5年6月 同取締役 平成8年6月 すみぎん信託銀行株式会社取締役 社長 平成11年6月 当社取締役経理・資金担当 平成12年6月 経理・資金・I R担当 平成13年6月 常務取締役 平成20年6月 財務・I R担当 平成26年5月 取締役専務執行役員財務・I R担 当	(注)4	15
取締役 専務執行役 員	時計事業部長	増 田 裕 一	昭和29年7月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 コンシューマ事業本部時計事業部 第一商品企画部長 平成15年7月 開発本部時計統轄部長 平成18年6月 執行役員開発本部時計統轄部長 平成21年4月 時計事業部長 平成21年6月 取締役 平成26年5月 取締役専務執行役員時計事業部長	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長	伊 東 重 典	昭和34年9月8日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成19年10月 平成23年4月 平成24年2月 平成28年1月 平成28年6月 当社入社 営業本部時計営業統轄部戦略部長 Casio America, Inc. 副社長 同 取締役会長兼社長 当社 執行役員営業本部米州地域 統轄担当兼Casio America, Inc. 取 締役会長兼社長 専務執行役員営業本部長 取締役専務執行役員営業本部長	(注) 4	6
取締役 執行役員	経営統轄部長	山 岸 俊 之	昭和35年12月16日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成22年12月 平成25年6月 平成26年5月 当社入社 経営統轄部経営管理部長 執行役員経営統轄部長 取締役 取締役執行役員経営統轄部長	(注) 4	7
取締役 執行役員	財務統轄部長	高 野 晋	昭和36年2月26日生	昭和59年4月 平成19年11月 平成21年12月 平成27年6月 当社入社 経理部長 執行役員財務統轄部長 取締役執行役員財務統轄部長	(注) 4	9
取締役 執行役員	総務人事統轄 部長	齋 藤 春 洋	昭和31年11月20日生	昭和55年4月 平成10年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成25年4月 平成28年6月 当社入社 Casio Canada Ltd. 取締役副社長 株式会社カシオ日立モバイルコ ミュニケーションズ執行役員経営 企画グループリーダー 当社 総務部法務グループリー ダー 法務・知的財産統轄部長 取締役執行役員総務人事統轄部長	(注) 4	9
取締役		石 川 博 一	昭和17年10月3日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成21年4月 平成23年6月 株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行取締役 同 常務取締役 同 代表取締役副頭取 株式会社三井住友銀行代表取締役 副頭取 三井生命保険相互会社顧問 同 取締役会長 三井生命保険株式会社顧問 当社取締役	(注) 4	5
取締役		小 谷 誠	昭和12年9月25日生	昭和52年10月 平成7年4月 平成10年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年4月 平成25年6月 平成28年4月 東京電機大学工学部教授 同大学理事 同大学学長 理研計器株式会社監査役 東京電機大学理事 同大学名誉教授 当社取締役 東京電機大学顧問	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		内山知之	昭和32年7月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年9月 同 総務本部経理部経理課長 平成10年4月 同 経理部グループ会社管理 グループリーダー 平成12年9月 Casio Corporation of America副 社長 平成14年4月 Casio, Inc. 副社長 平成25年9月 当社 財務統轄部担当部長 平成25年10月 山形カシオ株式会社取締役 平成29年6月 当社監査役	(注) 5	4
監査役		大徳宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年3月 アーサーアンダーセン&カンパ ニー会計事務所入所 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年4月 大徳宏教公認会計士・税理士事務 所開設 平成8年6月 当社監査役 平成15年2月 株式会社オプトエレクトロニクス 監査役 平成18年12月 麻布税理士法人設立 代表社員 平成28年2月 株式会社オプトエレクトロニクス 取締役(監査等委員)	(注) 6	
監査役		戸澤和彦	昭和26年10月5日生	昭和53年4月 東京地方検察庁検事任官 平成14年4月 東京高等検察庁検事 平成20年9月 最高検察庁検事 平成20年11月 内閣府情報公開・個人情報保護審 査会委員 平成25年4月 同審査会会長代理 平成26年4月 弁護士登録 虎ノ門法律経済事務 所入所 平成27年6月 当社監査役	(注) 7	
計						3,352

- (注) 1 取締役石川博一、小谷 誠は、社外取締役であります。
- 2 監査役大徳宏教、戸澤和彦は、社外監査役であります。
- 3 平成11年6月より執行役員制を導入しております。
- 4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役社長櫻尾和宏は、代表取締役会長櫻尾和雄の長男であります。
- 9 所有株式数には、カシオ計算機役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成29年6月分の持株会による株式数については、提出日(平成29年6月29日)現在確認ができないため、平成29年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、経営目標を確実に達成し企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行と共に、経営の健全性と透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

イ．機関設計

当社は監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会による経営の監視機能に加えて、執行役員制度の充実と社外取締役の役割拡大を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

取締役会では、重要な業務執行に係る権限の大部分を執行役員に委任しており、執行役員は、代表取締役を最高責任者として、それぞれの責任分野ごとに、あらかじめ定められた業務執行権限と決裁システム、あるいは執行役員会での審議を通じて、迅速かつ透明な意思決定を行い、効率的な業務執行を行っております。

一方で取締役会では、法定決議事項のほか特に重要な業務執行案件については決議を要することとし、留保権限を持たせることにより、その監督機能を実質的に担保しています。また、取締役会の経営監督機能強化の一環として、社外取締役をそのメンバーに含む指名委員会、報酬委員会を設置しています。

監査役会は、取締役会から独立し取締役の職務執行を監査し、経営のスピードや効率性を損なうことなく、監督機能を十分に果たせるコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

ロ．取締役会・取締役

取締役会は、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担っており、法令、定款及び取締役会規則で定められた経営の重要案件を審議・決定しております。業務執行の効率性・機動性を高めるため、法令、定款及び取締役会規則に規定する付議基準に満たない事項については執行役員に権限委譲しております。

取締役会の構成は、経営監督機能が有効に機能するために、多様な視点・経験・能力を持つメンバー構成とすることが必要であると考えており、当社事業に精通した社内出身の取締役に加え、幅広い見識と豊富な経験を有する社外取締役に構成しております。

さらに、企業経営の経験と実績や、技術開発・営業・財務等各領域での専門性など、構成メンバーのバランスを勘案しております。

取締役の数は、迅速な経営判断を行えるよう、適正規模の維持を図っております。

現在の取締役は11名、うち2名は社外取締役に構成しております。

取締役の任期は、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、1年としております。

社内出身の取締役候補者については、業績・能力・人格ともに優れた、取締役に要求される資質を有し、経営責任を果たしうる人物を見極め指名委員会において選定いたします。

社外取締役は、経営に外部視点を取り入れ経営の透明性を高めるとともに、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的として、複数名選任することとしており、取締役会などにおいて多角的かつ社会貢献視点での意見・提言をいただける有識者を招聘いたします。

社外取締役2名は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を適宜行っております。社外取締役に対しては、その役割及び機能が発揮できるよう、取締役会付議案件について取締役会事務局から事前説明を行うなどのほか、工場や事業所の視察、主要部門との情報交換の実施など、カシオグループの状況を随時把握できるよう様々な機会を設けております。

ハ．監査役会・監査役

監査役会は、事業運営の健全性と透明性を確保するため、監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、取締役会及び各種の重要な会議・委員会に出席し、必要に応じて意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。また社長との定期的な会合を実施し意思疎通を図っているほか、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しております。また、必要に応じ社外取締役と連携して情報収集や意見交換を行うほか、監査役をサポートするための専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っております。

監査役会の構成は、監査役総数の半数以上を社外監査役とし、監査機能の強化を図るため財務・会計に知見を有する監査役を含むこととしております。

現在監査役は3名、うち2名は社外監査役となっております。

ニ．執行役員制度

執行役員は取締役会が決定した方針に従い、その監督の下で権限委譲を受けて業務執行を分担します。

業務執行上の重要事項については、関係する執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議し、情報共有及び全社的な調整や対策がスムーズに実施できる仕組みをとっております。執行手続の詳細については業務執行決裁権限規程に定めております。

執行役員候補者については、能力・実績をもとに連結経営をさらに発展させることのできる優秀な人材を指名委員会において選定しております。その任期は取締役と同様に1年です。

ホ．指名委員会・報酬委員会

取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定プロセスの透明性と適正性を高めるために、指名委員会、報酬委員会を設置しております。両委員会の構成メンバーは代表取締役会長、代表取締役社長、総務人事担当役員、社外取締役に構成し、社外取締役は複数名とすることとしております。

指名委員会では、その審議において役員の候補者を選定するほか、社長等幹部経営陣の後継者計画を策定いたします。報酬委員会では、取締役会の委任を受け取締役及び執行役員の報酬について協議のうえ決定いたします。

ヘ．内部監査

内部監査部門は4名で構成し、グループ共通の基準に基づいて組織の運営状況の監査を行い、内部統制の強化を図っております。監査役（社外監査役含む）には、専任スタッフを配置し、業務をサポートすると共に、日頃より意見・情報交換を行い、四半期毎に定期会合を実施しております。また、内部監査の計画及び内部監査実施後には監査項目に基づいた概要報告を行い、監査機能の実効性や効率性を高めるため相互の連携を図っております。内部監査結果については、取締役に対する報告を実施しております。

ト．会計監査人

会計監査人による外部監査においては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、穴戸通孝氏、宮原さつき氏、柴田叙男氏の3氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名で構成されております。監査役（社外監査役含む）及び監査役会は、会計監査人より四半期毎の実施監査の報告、内部統制システムの状況及びリスクの評価等についての説明、意見・情報交換を適宜行うなど、相互の連携を図っております。

チ．CSR経営・リスク管理体制

「CSR委員会」では、CSR担当役員を委員長とし全社的なCSR活動の基本方針を審議すると共に、専任部署として「CSR推進室」を設け、社会からの様々な要請に基づき、全社的なリスク管理体制の整備を始めとするCSR経営の一層の進化に取り組んでおります。

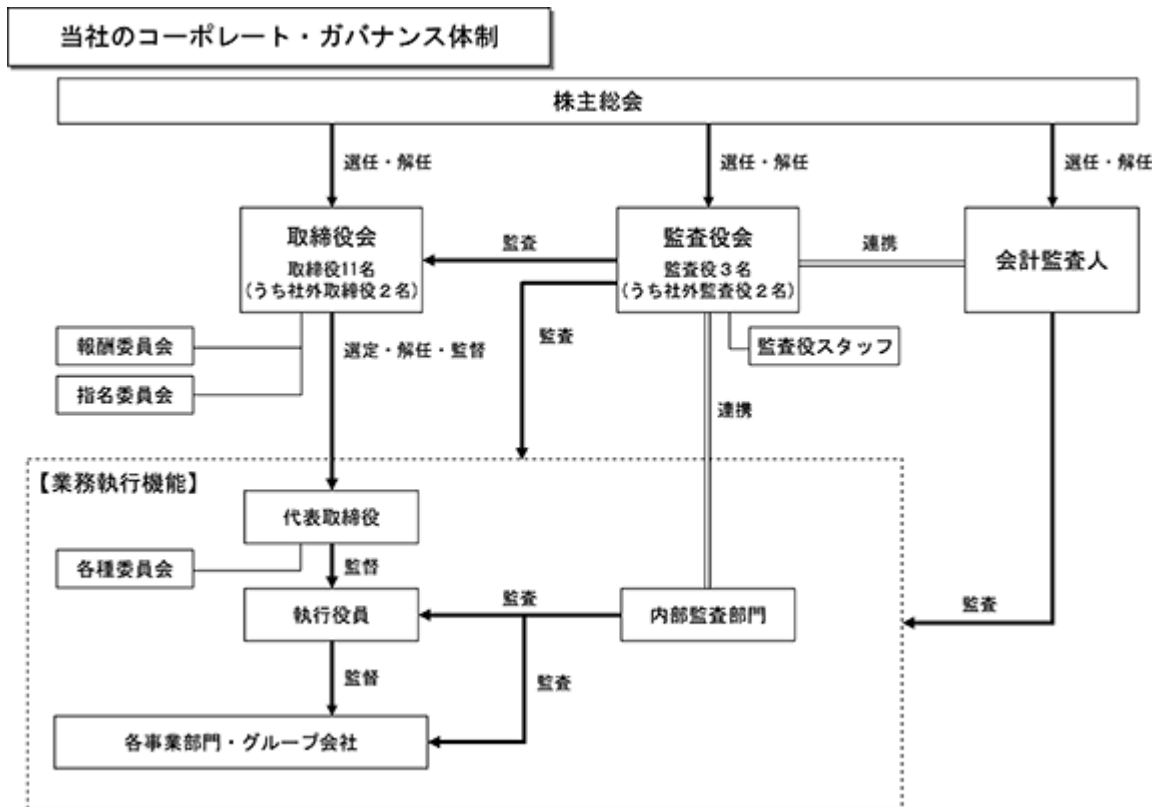
リスク管理体制は、平成18年5月の会社法施行にあわせ「リスク管理基本方針」を制定し、体制及び仕組みを構築しております。CSR委員会の下で関連部門がリスク管理活動を主体的に推進する体制としており、運用全体の統括及び進捗管理と評価を行う事務局と、リスク管理活動の適切性を監査する監査部門をそれぞれ設置しております。

ステークホルダーの皆様へ、四半期毎の決算説明会、事業報告書で経営状況の開示を行うと共に、年度毎に発行する「サステナビリティレポート」でCSR活動結果の報告を行い、またホームページの充実などを通して迅速かつ正確な情報の提供を進めております。

平成20年4月より金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の適正性及び信頼性の確保を目的に「基本方針」を定め、経理部門、情報システム部門、CSR推進室及び内部監査部門のメンバーで構成する内部統制委員会を設置し、推進しております。

平成22年12月には、国連グローバル・コンパクトに署名し「人権・労働基準・環境・腐敗防止」の4分野に渡る国連グローバル・コンパクト10原則を支持し、実践していくことを誓約しており、また、平成24年度より社会的責任の国際標準規格であるISO26000に基づいてCSR活動を展開し、さらなる進化を目指しております。

こうした様々な取組みにより当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分に機能していると考えております。今後とも様々な取組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化していく所存であります。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社では、社外役員の独立性については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考とし、以下の事項に該当しない場合に独立性を有すると判断いたします。

イ．会社法で定める社外取締役、社外監査役の資格要件を満たさない者

ロ．当社及びグループ会社の主要な取引先もしくはその業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員等の重要な使用人、以下同）

ハ．当社及びグループ会社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者

ニ．当社の主要株主である者もしくはその業務執行者

ホ．当社及びグループ会社が主要株主となる会社の業務執行者

ヘ．当社及びグループ会社の会計監査人である公認会計士または監査法人に所属する者

ト．当社及びグループ会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者（役員、重要な使用人、以下同）をいう）

チ．当社及びグループ会社から多額の寄付金を受領している団体等に所属する者

リ．当社及びグループ会社の業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

ヌ．就任前3年間に於いて上記ロからリに該当していた者

ル．上記ロからヌのいずれかに該当する者の親族（本人の配偶者、二親等内の親族）

社外取締役の石川博一氏は、長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂いております。

当社との資本的関係については、同氏は当社の株式を5千株所有しておりますが、持株比率が僅少であり当社と特別な関係はないと判断しております。

同氏は、当社の取引先である三井生命保険株式会社の顧問でありましたが、平成26年3月に退任しております。当社と同社との間には、資本的取引や製品販売等の取引があるほか、当社グループとカシオグループ福祉会を通じたグループ保険の契約がありますが、当社は複数の金融機関と取引があり当社と同社との間に特別な関係はないと判断しております。また同氏は、当社の取引銀行である株式会社三井住友銀行の代表取締役副頭取でありましたが、既に同行を退任してから15年以上経過していることから、同氏と同行の間に特別な関係はないと判断しております。

以上のことを総合的に勘案した結果、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であり、独立性を有していると考えております。

社外取締役の小谷誠氏は、大学教授としての学識経験とともに大学学長及び理事として大学運営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂いております。

当社との資本的関係については、同氏は当社の株式を1千株所有しておりますが、持株比率が僅少であり当社と特別な関係はないと判断しております。

同氏の兼職先である東京電機大学と当社グループの間取引関係はなく、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であり、独立性を有していると考えております。

社外監査役の大徳宏教氏は、公認会計士及び税理士としての専門的見地及び企業会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査に反映して頂いております。

同氏の兼職先である株式会社オプトエレクトロニクスは、当社グループとの間に資材購入等の取引があり、また同氏の兼職先である麻布税理士法人は、当社グループとの間に会計・税務等に関する顧問契約がありますが、同社の売上高及び同法人の総収入の規模に鑑みると当社と特別な利害関係はないと判断しております。

以上のことを総合的に勘案した結果、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であり、独立性を有していると考えております。

社外監査役の戸澤和彦氏は、検事、弁護士として長年培われた専門的な見識と幅広い経験を有しており、当社の監査に反映して頂いております。

同氏の兼職先である虎ノ門法律経済事務所と当社グループの間取引関係はなく、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であり、独立性を有していると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「コーポレート・ガバナンス体制の概要等」に記載しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社及びグループ会社は、『創造 貢献』の経営理念に基づき、「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を定め、以下の通り、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ. 当社及びグループ会社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づき、法定事項並びに当社及びグループ会社の経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督することにより、法令、定款に反する行為を未然に防止する。
- b. 職務の遂行に係る各種法令を遵守するべく、必要に応じて方針・規程・規則等の文書類を整備し、CSR委員会を始めとする各種委員会での審議・検討を経て、ルールの周知・徹底を図る。
- c. 法令違反行為等に関する問題を相談又は通報する窓口として「公益通報ホットライン」を社内外に設置し、整備・運用を図る。通報者に対しては不利益のないことを確保する。
- d. 市民社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切関わりを持たず、不当要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。
- e. 上記ルールの妥当性と運用の適切性について内部監査等、継続的な見直しによる改善を行い、不祥事の未然防止を図る。

ロ. 当社及びグループ会社における取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報は「文書管理規程」、その他の規則に基づき、各担当部門が保存及び管理する。

ハ. 当社及びグループ会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」に基づき、CSR委員会の下で関連部門と事務局が一体となって推進する体制を確立する。
- b. 製品安全リスクについては、製品の安全に対するお客様の信頼に応えることが経営上の重要な課題であるとの認識のもと「製品安全に関する基本方針」を定め、推進体制を構築する。

ニ. 当社及びグループ会社における取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社及びグループ会社の経営上の重要案件は、当社の取締役及び監査役が出席する取締役会で審議・決定する仕組みをとり、原則として毎月1回以上開催することにより経営の意思決定を合理的かつ迅速に行う。

- b. 業務執行上の重要事項については、当社の執行役員、取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議・決定し、グループ横断的な調整や対策がスムーズに実施できる仕組みをとる。
- c. 執行手続の詳細については、「業務執行決裁権限規程」、「グループ会社決裁権限規程」に定める。
- d. グループ会社は、連結ベースの経営計画、グループ会社決裁権限規程、各種グループ基本方針等に基づき、職務執行体制を構築する。

ホ. 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

- a. 業務の適正を確保するために「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を基礎として、諸規程を定める。
- b. 当社は、グループ会社担当役員制度によりグループ会社ごとに当社の取締役あるいは執行役員を担当に割り当て、「グループ会社決裁権限規程」に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行い必要に応じてモニタリングを行う。
- c. 財務報告の適正性及び信頼性を確保すべく推進体制を構築し、業務フロー及び財務報告に係る内部統制を点検の上、文書化し、評価、改善を行う。

ヘ. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。
- b. 監査役を補助すべき使用人の任命、異動、評価、懲戒に関する事項は、監査役会の事前同意を必要とする。

ト. 当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制と監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 当社の取締役及び使用人は、当社又はグループ会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときや法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、遅滞なく当社監査役に報告する。
- b. グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社又はグループ会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときや法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、当社のグループ会社担当役員に遅滞なく報告し、当該担当役員は遅滞なく当社監査役に報告する。
- c. グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社監査役に報告する。
- d. 当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行う。
- e. 当社内部監査部門は当社及びグループ会社の監査結果を定期的に当社監査役に報告する。
- f. 公益通報ホットライン事務局は通報状況・処理状況を当社監査役に報告する。
- g. 当社監査役へ報告をした者に対しては不利益のないことを確保する。
- h. 当社監査役が当社に対して職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等を請求したときは速やかに処理する。
- i. 当社監査役は、当社内の重要な会議に出席できる。
- j. 当社及びグループ会社の重要な稟議書は決裁終了後、当社監査役に報告する。

責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限定額を法令で定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の員数

当社の取締役は、18名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしていません。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への利益還元のための機会を増やすためであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任について、法令の定める範囲で一部免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役に社内外を問わず広く適切な人材を招聘できる環境を整備し、また、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	346	245		101		10
監査役 (社外監査役を除く)	13	13				1
社外役員	34	34				4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会において年額7億円以内(ただし、使用人分給与及び役員退職慰労引当金繰入額は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第51回定時株主総会において年額7千万円以内(ただし、役員退職慰労引当金繰入額は含まない。)と決議いただいております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
櫻尾 和雄	138	取締役	提出会社	98		40	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、企業価値や業績向上へのインセンティブとして機能するとともに、職務執行の対価として適正な水準・体系とすることを基本方針としております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、月額報酬、賞与、株式関係報酬により構成しております。

月額報酬及び賞与は、会社及び個人の業績を強く反映し、単年度でも大きな格差のつくメリハリのある設定にするとともに、他社水準等も勘案することとしております。

株式関係報酬は、中長期の業績に連動する報酬として、株主との価値の共有化・株価目標志向を目的に、月額報酬の一定割合を役員持株会を通じた自社株報酬として設定しております。

社外取締役及び監査役の報酬は、固定の月額報酬のみで構成されております。

個別の報酬については、取締役は、取締役会の委任を受けた報酬委員会において協議のうえ決定し、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 27,114百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	1,467,801	6,421	戦略的取引関係の構築・強化のため
三菱商事(株)	2,000,000	3,812	戦略的取引関係の構築・強化のため
住友不動産(株)	1,153,000	3,797	戦略的取引関係の構築・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	268,200	2,392	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)大和証券グループ本社	2,037,363	1,410	証券取引の円滑化及び情報の収集のため
(株)東京放送ホールディングス	706,000	1,231	戦略的取引関係の構築・強化のため
ダイキン工業(株)	100,500	845	戦略的取引関係の構築・強化のため
キューピー(株)	255,000	650	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)アシックス	282,000	565	戦略的取引関係の構築・強化のため
パナソニック(株)	542,000	560	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)ヤマダ電機	1,002,000	533	営業取引関係の構築・強化のため
(株)村田製作所	37,510	509	資材等の安定調達のため
信越化学工業(株)	75,000	436	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,731	408	資金調達等金融取引の円滑化及び情報の収集のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	735,310	383	資金調達等金融取引の円滑化及び情報の収集のため
(株)リョーサン	109,923	309	資材等の安定調達のため
上新電機(株)	300,000	259	営業取引関係の構築・強化のため
日本電気硝子(株)	434,000	249	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)群馬銀行	522,000	242	戦略的取引関係の構築・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	707,915	227	戦略的取引関係の構築・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	604,919	199	資金調達等金融取引の円滑化及び情報の収集のため
(株)T & Dホールディングス	173,030	181	戦略的取引関係の構築・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	122,300	1,659	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
豊田通商(株)	353,000	897	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)日立製作所	1,337,000	704	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
パナソニック(株)	559,000	577	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	118,100	402	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)大和証券グループ本社	480,000	332	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	540,000	281	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
アルプス電気(株)	88,000	172	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	1,467,801	6,282	戦略的取引関係の構築・強化のため
三菱商事(株)	2,000,000	4,811	戦略的取引関係の構築・強化のため
住友不動産(株)	1,153,000	3,327	戦略的取引関係の構築・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	187,800	1,697	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	706,000	1,403	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)大和証券グループ本社	2,037,363	1,381	証券取引の円滑化及び情報の収集のため
ダイキン工業(株)	100,500	1,124	戦略的取引関係の構築・強化のため
キューピー(株)	255,000	804	戦略的取引関係の構築・強化のため
信越化学工業(株)	75,000	723	戦略的取引関係の構築・強化のため
パナソニック(株)	542,000	681	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)村田製作所	37,510	593	資材等の安定調達のため
(株)ヤマダ電機	1,002,000	556	営業取引関係の構築・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	735,310	514	資金調達等金融取引の円滑化及び情報の収集のため
(株)アシックス	282,000	504	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,731	484	資金調達等金融取引の円滑化及び情報の収集のため
(株)リョーサン	109,923	368	資材等の安定調達のため
上新電機(株)	300,000	340	営業取引関係の構築・強化のため
日本電気硝子(株)	434,000	292	戦略的取引関係の構築・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,491	233	資金調達等金融取引の円滑化及び情報の収集のため
日本紙パルプ商事(株)	491,915	182	戦略的取引関係の構築・強化のため
(株)ユーシン	176,000	128	戦略的取引関係の構築・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	122,300	1,936	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
豊田通商(株)	353,000	1,189	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)日立製作所	1,337,000	805	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
パナソニック(株)	559,000	703	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	118,100	477	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	540,000	377	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)大和証券グループ本社	480,000	325	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
アルプス電気(株)	88,000	277	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,600	129	退職給付信託に拠出しており、議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	2	84	7
連結子会社	18		18	
計	88	2	102	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他20社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他21社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、生産性向上設備投資促進税制に係る業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、デューデリジェンス及び生産性向上設備投資促進税制に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、会社規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,648	55,197
受取手形及び売掛金	47,843	47,725
有価証券	55,600	43,920
製品	43,082	38,352
仕掛品	6,943	5,606
原材料及び貯蔵品	7,751	8,300
繰延税金資産	6,732	6,155
現先短期貸付金	6,154	20,000
その他	9,985	8,740
貸倒引当金	501	548
流動資産合計	250,237	233,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,097	58,239
減価償却累計額	43,213	42,666
建物及び構築物(純額)	16,884	15,573
機械装置及び運搬具	14,057	14,218
減価償却累計額	11,042	11,552
機械装置及び運搬具(純額)	3,015	2,666
工具、器具及び備品	35,484	35,285
減価償却累計額	31,857	32,219
工具、器具及び備品(純額)	3,627	3,066
土地	36,091	34,090
リース資産	3,050	3,022
減価償却累計額	2,041	1,934
リース資産(純額)	1,009	1,088
建設仮勘定	256	308
有形固定資産合計	60,882	56,791
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 34,407	1 35,153
退職給付に係る資産	9,113	13,122
繰延税金資産	4,644	3,227
その他	2,933	2,995
貸倒引当金	71	67
投資その他の資産合計	51,026	54,430
固定資産合計	118,217	118,005
資産合計	368,454	351,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,542	31,751
短期借入金	260	155
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払金	21,483	19,079
未払費用	13,045	12,357
未払法人税等	4,334	2,593
製品保証引当金	779	772
事業構造改善引当金	-	631
その他	5,125	6,157
流動負債合計	79,568	75,495
固定負債		
新株予約権付社債	10,033	10,023
長期借入金	67,000	61,000
繰延税金負債	1,441	1,628
事業構造改善引当金	-	784
退職給付に係る負債	1,338	491
その他	6,963	5,699
固定負債合計	86,775	79,625
負債合計	166,343	155,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	100,041	92,228
自己株式	20,291	19,942
株主資本合計	193,400	185,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,781	9,138
為替換算調整勘定	1,844	3,573
退職給付に係る調整累計額	2,774	4,831
その他の包括利益累計額合計	8,711	10,396
純資産合計	202,111	196,332
負債純資産合計	368,454	351,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	352,258	321,213
売上原価	1 199,251	1 187,755
売上総利益	153,007	133,458
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,064	7,372
広告宣伝費	14,999	13,699
販売促進費	19,403	15,501
給料手当及び賞与	35,129	33,705
その他の人件費	7,709	7,229
賃借料	4,586	4,499
租税公課	1,601	1,705
減価償却費	2,079	1,655
研究開発費	1 6,609	1 6,599
その他	10,659	10,858
販売費及び一般管理費合計	110,838	102,822
営業利益	42,169	30,636
営業外収益		
受取利息	533	434
受取配当金	612	486
その他	308	321
営業外収益合計	1,453	1,241
営業外費用		
支払利息	442	407
為替差損	1,681	4,869
その他	430	362
営業外費用合計	2,553	5,638
経常利益	41,069	26,239
特別利益		
固定資産売却益	2 22	2 909
投資有価証券売却益	1,313	426
事業譲渡益	-	500
特別利益合計	1,335	1,835
特別損失		
固定資産除却損	488	114
減損損失	3 1,047	3 19
投資有価証券売却損	205	-
事業構造改善費用	-	3, 4 4,469
その他	-	17
特別損失合計	1,740	4,619
税金等調整前当期純利益	40,664	23,455
法人税、住民税及び事業税	6,940	4,450
法人税等調整額	2,530	595
法人税等合計	9,470	5,045
当期純利益	31,194	18,410
親会社株主に帰属する当期純利益	31,194	18,410

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	31,194	18,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,611	1,357
為替換算調整勘定	4,466	1,729
退職給付に係る調整額	4,414	2,057
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	12,491	1,685
包括利益	18,703	20,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,703	20,095
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	79,301	9,995	182,956
当期変動額					
剰余金の配当			10,454		10,454
親会社株主に帰属する当期純利益			31,194		31,194
自己株式の取得				10,297	10,297
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	20,740	10,296	10,444
当期末残高	48,592	65,058	100,041	20,291	193,400

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,392	2,622	7,188	21,202	204,158
当期変動額					
剰余金の配当					10,454
親会社株主に帰属する当期純利益					31,194
自己株式の取得					10,297
自己株式の処分					1
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,611	4,466	4,414	12,491	12,491
当期変動額合計	3,611	4,466	4,414	12,491	2,047
当期末残高	7,781	1,844	2,774	8,711	202,111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	100,041	20,291	193,400
当期変動額					
剰余金の配当			10,894		10,894
親会社株主に帰属する当期純利益			18,410		18,410
自己株式の取得				14,980	14,980
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	15,329	15,329	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,813	349	7,464
当期末残高	48,592	65,058	92,228	19,942	185,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,781	1,844	2,774	8,711	202,111
当期変動額					
剰余金の配当					10,894
親会社株主に帰属する当期純利益					18,410
自己株式の取得					14,980
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,357	1,729	2,057	1,685	1,685
当期変動額合計	1,357	1,729	2,057	1,685	5,779
当期末残高	9,138	3,573	4,831	10,396	196,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,664	23,455
減価償却費	9,708	9,741
減損損失	1,047	19
固定資産除売却損益(は益)	466	795
投資有価証券売却損益(は益)	1,108	426
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	196	828
受取利息及び受取配当金	1,145	920
支払利息	442	407
為替差損益(は益)	1,450	1,309
持分法による投資損益(は益)	53	15
事業譲渡損益(は益)	-	500
売上債権の増減額(は増加)	2,690	164
たな卸資産の増減額(は増加)	3,750	4,157
仕入債務の増減額(は減少)	61	2,456
未払又は未収消費税等の増減額	1,081	1,156
その他	3,816	82
小計	37,369	34,386
利息及び配当金の受取額	1,164	897
利息の支払額	445	412
法人税等の支払額	5,378	6,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,710	27,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	433	1,438
定期預金の払戻による収入	983	1,439
有形固定資産の取得による支出	6,430	4,815
有形固定資産の売却による収入	81	3,564
無形固定資産の取得による支出	3,916	4,148
投資有価証券の取得による支出	87	23
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,014	1,816
関係会社株式の取得による支出	-	180
事業譲渡による収入	-	500
その他	53	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,159	3,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9	105
長期借入れによる収入	23,000	21,500
長期借入金の返済による支出	23,000	25,500
自己株式の取得による支出	10,297	14,980
自己株式の売却による収入	1	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	932	954
配当金の支払額	10,454	10,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,673	30,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,876	3,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,320	9,302
現金及び現金同等物の期首残高	110,737	128,057
現金及び現金同等物の期末残高	128,057	118,755

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

カシオ電子(韶関)有限公司は設立により、カシオ栄進株式会社、リプレックス株式会社他1社は株式の取得により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カシオリース(株)

株式会社学びUPコミュニケーションズは設立により関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(深圳)有限公司他10社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(深圳)有限公司他10社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の本社建物及び構築物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 1～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

…見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、3年以内）

自社利用のソフトウェア

…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

システム事業の構造改革に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた22百万円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関連会社株式	2,510百万円	2,701百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	1,193百万円	730百万円

3 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	57,100百万円	57,000百万円
借入未実行残高	57,100百万円	57,000百万円
契約手数料	55百万円	45百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	6,609百万円	6,599百万円

2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	94百万円
土地	3	806
その他	16	9
計	22百万円	909百万円

3 減損損失

当グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア等	東京都八王子市 埼玉県入間市他
遊休資産	土地、建物及び構築物	山形県山形市 兵庫県芦屋市他

当グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,047百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。

その内訳は、工具、器具及び備品135百万円、土地293百万円、リース資産310百万円、ソフトウェア291百万円、その他18百万円であります。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については公示価格等を基準に算定し、その他の資産については見積り処分価額としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア等	埼玉県入間市他
遊休資産	土地	東京都福生市

当グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,022百万円）を特別損失に計上し、事業構造改善費用及び減損損失として表示しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具153百万円、工具、器具及び備品144百万円、土地19百万円、リース資産157百万円、ソフトウェア545百万円、その他4百万円であります。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については公示価格を基準に算定し、その他の資産については見積り処分価額としております。

4 事業構造改善費用

システム事業の構造改革に伴う、資産廃棄損、固定資産の減損損失、退職関連費用及びその他関連費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,633	2,308
組替調整額	12	353
税効果調整前	5,621	1,955
税効果額	2,010	598
その他有価証券評価差額金	3,611	1,357
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,466	1,729
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,050	3,393
組替調整額	584	385
税効果調整前	6,634	3,008
税効果額	2,220	951
退職給付に係る調整額	4,414	2,057
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	12,491	1,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	269,021			269,021
自己株式				
普通株式(千株)	7,682	5,007	0	12,689

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,007千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,880	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	4,573	17.5	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,767	利益剰余金	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	269,021		10,000	259,021
自己株式				
普通株式(千株)	12,689	10,003	10,000	12,692

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,003千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加10,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少10,000千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少10,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,767	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	5,127	20	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,927	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	66,648百万円	55,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345	362
償還期間が3ヶ月以内の債券等	55,600	43,920
現先短期貸付金	6,154	20,000
現金及び現金同等物	128,057百万円	118,755百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	833百万円	723百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	893百万円	779百万円

(2) 自己株式の消却

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己株式の消却	百万円	15,329百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	155	119	36
合計	155	119	36

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	155	129	26
合計	155	129	26

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	12百万円	13百万円
1年超	33	20
合計	45百万円	33百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	15百万円	14百万円
減価償却費相当額	11百万円	10百万円
支払利息相当額	2百万円	2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備（機械装置、工具、器具及び備品等）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	231百万円	174百万円
1年超	869	723
合計	1,100百万円	897百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金及び設備投資に必要な資金は社債発行や銀行等金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

現先短期貸付金は、一定以上の格付けのある金融機関に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務、借入金、新株予約権付社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当グループでは、手元流動性を連結売上高の一定以上に維持することなどにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係るキャッシュ・フローの固定化を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（7）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則っており、当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、利用目的、利用範囲、組織体制、業務手続及び取引相手方の範囲に関する事項が規定されており、相互牽制機能が働くような実施体制及び報告体制を整備しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2 参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	66,648	66,648	
(2) 受取手形及び売掛金	47,843	47,843	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,000	30,000	
その他有価証券	57,436	57,436	
(4) 現先短期貸付金	6,154	6,154	
資産計	208,081	208,081	
(1) 支払手形及び買掛金	34,542	34,542	
(2) 未払金	21,483	21,483	
(3) 新株予約権付社債	10,033	11,704	1,671
(4) 長期借入金	67,000	67,361	361
負債計	133,058	135,090	2,032
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,197	55,197	
(2) 受取手形及び売掛金	47,725	47,725	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,920	23,920	
その他有価証券	52,396	52,396	
(4) 現先短期貸付金	20,000	20,000	
資産計	199,238	199,238	
(1) 支払手形及び買掛金	31,751	31,751	
(2) 未払金	19,079	19,079	
(3) 新株予約権付社債	10,023	10,420	397
(4) 長期借入金	63,000	63,013	13
負債計	123,853	124,263	410
デリバティブ取引(*)	182	182	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 現先短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております（「デリバティブ取引関係」注記 2 参照）。

なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,571	2,757

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った非上場株式はありません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,648			
受取手形及び売掛金	47,843			
有価証券及び投資有価証券				
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	30,000			
2 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	15,600			
その他				
(2) その他	10,000			
現先短期貸付金	6,154			
合計	176,245			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,197			
受取手形及び売掛金	47,725			
有価証券及び投資有価証券				
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	23,920			
2 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	10,000			
その他				
(2) その他	10,000			
現先短期貸付金	20,000			
合計	166,842			

(注) 4 新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
新株予約権付社債				10,000		
長期借入金		6,000	38,000		23,000	
合計		6,000	38,000	10,000	23,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
新株予約権付社債			10,000			
長期借入金	2,000	16,500		23,000		21,500
合計	2,000	16,500	10,000	23,000		21,500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	30,000	30,000	
小計	30,000	30,000	
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	30,000	30,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	23,920	23,920	
小計	23,920	23,920	
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	23,920	23,920	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	25,020	13,544	11,476
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	15,600	15,600	
その他			
(3) その他	15,101	15,062	39
小計	55,721	44,206	11,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,715	2,014	299
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,715	2,014	299
合計	57,436	46,220	11,216

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,571百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,842	13,653	13,189
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	10,000	10,000	
その他			
(3) その他	10,000	10,000	
小計	46,842	33,653	13,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	538	545	7
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	5,016	5,027	11
小計	5,554	5,572	18
合計	52,396	39,225	13,171

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,757百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,342	1,313	205
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	3,342	1,313	205

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,800	426	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,800	426	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	16,222		133	133
	人民元	3,590		49	49
合計		19,812		182	182

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	3,500	3,500	(注) 2
合計			3,500	3,500	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,000	2,000	(注) 2
合計			2,000	2,000	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用し、複数事業主制度であるカシオ企業年金基金を設立、加入しております。

当社については、昭和61年3月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成3年4月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用していましたが、平成16年4月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成17年3月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けており、さらに平成24年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（確定給付制度の会計処理を行う、複数事業主制度の企業年金制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	54,206		53,239	
勤務費用	1,747		1,704	
利息費用	588		571	
数理計算上の差異の発生額	45		563	
退職給付の支払額	2,320		2,535	
その他	1,027		21	
退職給付債務の期末残高	53,239		52,395	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	66,676		60,843	
期待運用収益	2,193		2,016	
数理計算上の差異の発生額	6,268		2,768	
事業主からの拠出額	1,215		1,191	
退職給付の支払額	2,162		2,322	
その他	811		7	
年金資産の期末残高	60,843		64,489	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	449		171	
退職給付費用	483		199	
退職給付の支払額	44		10	
制度への拠出額	157		150	
その他	4		7	
退職給付に係る負債の期末残高	171		537	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	57,383	56,433
年金資産	65,337	69,299
	7,954	12,866
非積立型制度の退職給付債務	179	235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,775	12,631
退職給付に係る負債	1,338	491
退職給付に係る資産	9,113	13,122
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,775	12,631

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,747	1,704
利息費用	588	571
期待運用収益	2,193	2,016
数理計算上の差異の費用処理額	1,273	1,461
過去勤務費用の費用処理額	1,857	1,846
その他	476	608
確定給付制度に係る退職給付費用	34	482

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	4,777	4,854
過去勤務費用	1,857	1,846
合計	6,634	3,008

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,635	2,781
未認識過去勤務費用	11,588	9,742
合計	3,953	6,961

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	54%	15%
債券	16%	2%
一般勘定	20%	23%
現金及び預金	5%	55%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,011百万円、当連結会計年度954百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	11,626百万円	11,111百万円
たな卸資産	1,932	1,689
未払費用(賞与分)	1,695	1,566
有形固定資産	1,491	1,168
退職給付関連費用	1,928	104
その他	5,017	5,078
繰延税金資産小計	23,689百万円	20,716百万円
評価性引当額	6,025	5,482
繰延税金資産合計	17,664百万円	15,234百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,526百万円	4,039百万円
在外子会社の留保利益	2,775	2,013
時価評価差額	1,287	1,287
固定資産圧縮積立金	70	67
その他	71	74
繰延税金負債合計	7,729百万円	7,480百万円
繰延税金資産の純額	9,935百万円	7,754百万円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	6,732百万円	6,155百万円
固定資産 繰延税金資産	4,644	3,227
固定負債 繰延税金負債	1,441	1,628

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
適用税率差(海外含む)	2.7	3.4
評価性引当額の増減	9.4	2.9
在外子会社の留保利益	1.4	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.0
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	21.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ...ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム.....ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

その他.....金型等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	300,956	42,669	8,633	352,258		352,258
(2) セグメント間の内部 売上高	2	49	8,788	8,839	8,839	
計	300,958	42,718	17,421	361,097	8,839	352,258
セグメント利益 又は損失()	48,981	1,825	114	47,042	4,873	42,169
セグメント資産	189,995	45,219	19,809	255,023	113,431	368,454
その他の項目						
減価償却費	6,684	2,308	442	9,434	274	9,708
のれんの償却額		11		11		11
持分法適用会社への投資額			2,510	2,510		2,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,178	2,979	274	10,431	454	10,885

(注)1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 4,873百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,873百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額113,431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産113,886百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額274百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	272,804	39,734	8,675	321,213		321,213
(2) セグメント間の内部 売上高	1	29	6,888	6,918	6,918	
計	272,805	39,763	15,563	328,131	6,918	321,213
セグメント利益 又は損失()	37,194	2,224	335	35,305	4,669	30,636
セグメント資産	190,178	40,744	19,985	250,907	100,545	351,452
その他の項目						
減価償却費	7,044	1,957	421	9,422	319	9,741
のれんの償却額	28	11		39		39
持分法適用会社への投資額			2,701	2,701		2,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,561	2,208	174	9,943	177	10,120

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 4,669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,669百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額100,545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産101,134百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額319百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額177百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
110,594	47,166	51,714	99,085	43,699	352,258

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 北米のうち、米国は42,164百万円、アジアのうち、中国は41,387百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
52,396	1,028	431	6,944	83	60,882

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
107,067	41,049	48,989	87,348	36,760	321,213

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 北米のうち、米国は36,001百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
48,845	1,030	443	6,382	91	56,791

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
減損損失		743	16	288	1,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
減損損失		1,003		19	1,022

(注) 減損損失は、事業構造改善費用として表示した減損損失分が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
(のれん)					
当期末残高		45			45

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
(のれん)					
当期末残高	376	34			410

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	榎尾幸雄			当社特別顧問	(被所有)直接0.8		経営に関する助言等	46		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

榎尾幸雄氏には当社創業の一員として長年の経営経験を基に経営全般に関する助言等を行ってもらうことを目的として特別顧問を委嘱しており、報酬額については協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	榎尾幸雄			当社特別顧問	(被所有)直接0.8		経営に関する助言等	46		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

榎尾幸雄氏には当社創業の一員として長年の経営経験を基に経営全般に関する助言等を行ってもらうことを目的として特別顧問を委嘱しており、報酬額については協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	788円47銭	797円03銭
1株当たり当期純利益	119円72銭	72円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円50銭	71円28銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,111	196,332
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	202,111	196,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	256,332	246,329

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,194	18,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	31,194	18,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,566	253,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(7)	(7)
普通株式増加数(千株)	4,865	4,874
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,865)	(4,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (注) 1	平成26年 7月23日	10,033	10,023		なし	平成31年 7月23日
合計			10,033	10,023			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	2,051.8
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成26年8月6日～平成31年7月9日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなしております。

2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については、平成28年6月29日開催の第60回定時株主総会において、期末配当金を1株につき22.5円とする剰余金の処分に関する議案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき40円と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って転換価額を2,055.7円から2,051.8円に調整いたしました。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260	155	0.0	
1年以内に返済予定の長期借入金		2,000	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	841	733	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	67,000	61,000	0.3	平成31年1月31日～平成35年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,354	1,291	3.2	平成30年5月23日～平成40年6月30日
その他有利子負債				
合計	69,455	65,179		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,500		23,000	
リース債務	499	360	234	100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	74,280	156,700	232,581	321,213
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,969	8,612	14,641	23,455
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,405	6,387	10,634	18,410
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.38	24.92	41.64	72.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.38	15.53	16.73	31.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,820	4,014
受取手形	1,727	1,869
売掛金	1 47,329	1 45,588
有価証券	55,599	43,919
製品	22,942	20,541
原材料及び貯蔵品	2,322	2,313
繰延税金資産	7,147	5,746
現先短期貸付金	6,154	19,999
その他	1 14,928	1 15,684
貸倒引当金	380	370
流動資産合計	177,592	159,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,161	11,155
構築物	295	262
機械及び装置	1,200	916
車両運搬具	12	7
工具、器具及び備品	2,068	1,873
土地	30,390	28,470
リース資産	888	948
建設仮勘定	207	217
有形固定資産合計	47,224	43,852
無形固定資産		
ソフトウェア	4,721	5,053
リース資産	211	194
その他	109	108
無形固定資産合計	5,041	5,357
投資その他の資産		
投資有価証券	31,661	32,130
関係会社株式	30,426	31,068
関係会社出資金	10,128	12,152
長期貸付金（純額）	300	150
関係会社長期貸付金	1 481	-
前払年金費用	5,378	6,447
繰延税金資産	4,119	3,828
その他	1 1,334	1 1,624
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	83,819	87,391
固定資産合計	136,086	136,601
資産合計	313,678	295,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,109	2,714
電子記録債務	-	3,028
買掛金	1 22,449	1 19,719
短期借入金	1 13,618	1 12,094
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
リース債務	1 462	1 475
未払金	1 13,069	1 11,587
未払費用	1 5,441	1 5,427
未払法人税等	2,363	456
前受金	1 1,004	1 1,031
預り金	1 1,156	1 1,353
製品保証引当金	750	730
役員賞与引当金	112	101
設備関係支払手形	142	114
その他	1	399
流動負債合計	63,682	61,234
固定負債		
新株予約権付社債	10,033	10,023
長期借入金	67,000	61,000
リース債務	1 950	1 969
その他	4,399	3,539
固定負債合計	82,382	75,531
負債合計	146,064	136,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金	64,565	64,565
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	64,565	64,565
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156	150
別途積立金	19,880	39,880
繰越利益剰余金	39,950	9,839
利益剰余金合計	67,077	56,960
自己株式	20,291	19,942
株主資本合計	159,944	150,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,669	8,969
評価・換算差額等合計	7,669	8,969
純資産合計	167,613	159,145
負債純資産合計	313,678	295,911

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	270,402	1	241,263
売上原価	1	191,233	1	174,931
売上総利益		79,169		66,331
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		5,695		5,380
販売促進費		8,729		8,199
給料手当及び賞与		14,522		14,364
減価償却費		1,250		1,027
研究開発費		6,597		6,574
その他		15,735		16,299
販売費及び一般管理費合計		52,530		51,846
営業利益		26,638		14,485
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	12,800	1	10,088
その他	1	637	1	576
営業外収益合計		13,438		10,665
営業外費用				
支払利息	1	406	1	396
為替差損		1,454		5,482
その他	1	354		325
営業外費用合計		2,215		6,204
経常利益		37,860		18,946
特別利益				
固定資産売却益		8		531
投資有価証券売却益		1,313		425
特別利益合計		1,321		956
特別損失				
固定資産除却損		300		33
減損損失		766		18
投資有価証券売却損		205		-
事業構造改善費用		-	2	1,203
その他		-		4
特別損失合計		1,272		1,260
税引前当期純利益		37,909		18,642
法人税、住民税及び事業税		3,403		1,420
法人税等調整額		2,962		1,117
法人税等合計		6,365		2,537
当期純利益		31,543		16,105

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	48,592	64,565		64,565
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	48,592	64,565	0	64,565

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,090	165	19,880	18,851	45,987	9,994	149,150	11,324	11,324	160,474
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立		3		3						
固定資産圧縮積立金の取崩		12		12						
別途積立金の積立										
剰余金の配当				10,453	10,453		10,453			10,453
当期純利益				31,543	31,543		31,543			31,543
自己株式の取得						10,296	10,296			10,296
自己株式の処分						0	0			0
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								3,655	3,655	3,655
当期変動額合計		9		21,099	21,090	10,296	10,794	3,655	3,655	7,138
当期末残高	7,090	156	19,880	39,950	67,077	20,291	159,944	7,669	7,669	167,613

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	48,592	64,565	0	64,565
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	48,592	64,565		64,565

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金							その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,090	156	19,880	39,950	67,077	20,291	159,944	7,669	7,669	167,613
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩		6		6						
別途積立金の積立			20,000	20,000						
剰余金の配当				10,894	10,894		10,894			10,894
当期純利益				16,105	16,105		16,105			16,105
自己株式の取得						14,979	14,979			14,979
自己株式の処分						0	0			0
自己株式の消却				15,328	15,328	15,328				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								1,300	1,300	1,300
当期変動額合計		6	20,000	30,111	10,117	348	9,768	1,300	1,300	8,468
当期末残高	7,090	150	39,880	9,839	56,960	19,942	150,175	8,969	8,969	159,145

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料及び貯蔵品

...いずれも先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び本社の建物及び構築物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

...見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「固定資産売却益」の表示方法は、従来、損益計算書上、「特別利益」の「その他」（前事業年度8百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「固定資産売却益」（当事業年度531百万円）として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	38,310百万円	36,440百万円
金銭債務	27,585	27,395

2 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	656百万円	685百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	56,600百万円	56,500百万円
借入未実行残高	56,600百万円	56,500百万円
契約手数料	55百万円	44百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	133,328百万円	112,066百万円
仕入高	164,333	142,601
営業取引以外の取引高	3,855	3,618

2 事業構造改善費用

システム事業の構造改革に伴う、資産廃棄損、固定資産の減損損失、退職関連費用及びその他関連費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	30,316	30,778
関連会社株式	110	290
計	30,426	31,068

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	11,194百万円	10,088百万円
退職給付関連費用	2,241	1,666
たな卸資産	1,337	1,225
有形固定資産	1,196	955
その他	4,857	4,705
繰延税金資産小計	20,827百万円	18,640百万円
評価性引当額	6,015	5,034
繰延税金資産合計	14,812百万円	13,606百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,476百万円	3,964百万円
固定資産圧縮積立金	69	66
繰延税金負債合計	3,545百万円	4,031百万円
繰延税金資産の純額	11,266百万円	9,575百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.1%	0.3%
受取配当金等益金不算入項目	10.2	15.3
住民税均等割等	0.2	0.4
評価性引当額の増減	11.2	5.3
外国税額	2.5	3.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.9	
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.8%	13.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

この変更が損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	45,790	416	1,505	811	44,701	33,545
	構築物	2,701	9	137	32	2,572	2,310
	機械及び装置	5,409	557	341 (152)	688	5,625	4,709
	車両運搬具	48	0	13	3	35	27
	工具、器具及び備品	28,426	2,797	1,853 (137)	2,851	29,370	27,496
	土地	30,390		1,920 (18)		28,470	
	リース資産	2,504	435	308 (46)	328	2,632	1,684
	建設仮勘定	207	337	327		217	
	計	115,479	4,555	6,408 (355)	4,716	113,626	69,774
無形固定資産	ソフトウェア	13,106	3,775	3,129 (520)	2,897	13,752	8,699
	リース資産	873	62	10	79	925	731
	その他	130	0	1	0	130	21
	計	14,111	3,838	3,140 (520)	2,977	14,809	9,451

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。
 3 当期増加額の主なもの
 ソフトウェア 販売用ソフトの取得 2,490百万円
 4 当期減少額の主なもの
 ソフトウェア 販売用ソフトの除却 2,093百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	390	379	389	380
製品保証引当金	750	730	750	730
役員賞与引当金	112	101	112	101

(注) 貸倒引当金の当期末残高には長期貸付金から直接控除した27百万円は含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増請求に係る受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ (http://www.casio.co.jp/ir/) において掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月12日

（第61期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月14日

（第61期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月14日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月4日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年11月2日 至 平成28年11月30日）

平成28年12月9日

報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年1月13日

報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日）

平成29年2月10日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮原 さつき
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カシオ計算機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カシオ計算機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。